

推進状況凡例
 : 23年度数値が前年度数値を上回るもの
 : " " 下回るもの
 : 23年度数値と前年度数値が同じもの
 - : 未実施・未公表等

基本目標 男女があらゆる分野に平等に参画できる機会の確保

重点課題1 政策・方針決定過程への男女平等・共同参画の推進

施策の方向	指標名	指標の説明	22年度数値	23年度数値	推進状況	目標数値 (平成28年度)	平成24年度の取組	担当課
(1) 市の施策・方針決定過程への共同参画の促進	1 審議会等の女性委員比率	市の審議会・委員会の女性委員の比率 【参考指標】1 () 数字は官公庁等職員を除いた場合	27.2% 〔31.0%〕 (H23.3)	27.9% 〔31.1%〕 (H24.3)		30%	これまで、女性委員の比率が低い審議会・委員会を調査・把握し、担当課に対し、委員の改選時期等に、個別に指導を行ってきた。昨年度は、市長をトップとする男女平等推進庁内連絡会議において積極的な女性登用を依頼した。 市民等に対しては、男女平等推進センター事業を通じて、市政への参画意識の啓発を実施している。 人材情報の発掘・整理に努めるとともに、市内の各界各層の団体から推薦いただく際の工夫や、庁内共有及び庁内における女性委員登用に関する相談体制づくりに一層努力する。 H24.4 庁内各部局へ女性登用促進の啓発	男女平等・共同参画課
	2 女性委員がない審議会等の数	女性委員がない市の審議会・委員会の数	6委員会 (H23.3)	4委員会 (H24.3)		0委員会	同上	男女平等・共同参画課

【参考指標】

(1) 市の施策・方針決定過程への共同参画の促進	2 行政委員会の女性委員比率		18.0% (H22.4)	18.0% (H23.4)			H24.4...20.0%	男女平等・共同参画課
	3 官公庁等職員や選挙による選出者を除いた場合の行政委員会の女性委員比率		34.6% (H22.4)	34.6% (H23.4)			H24.4...38.5%	男女平等・共同参画課
	4 行政相談委員（総務省）の女性比率		40.0% (H23.3)	40.0% (H24.3)				市民協働課
	5 人権擁護委員（法務省）の女性比率		35.7% (H23.3)	35.7% (H24.3)				市民協働課
	6 まちづくり出前講座の年間利用者数		3,326人 (H22)	4,244人 (H23)				広報統計課
	7 公募委員を導入している審議会等の数		10委員会 (H23.3)	10委員会 (H24.3)				男女平等・共同参画課
	8 市一般行政職の副主幹以上の職員の女性比率		29.0% (H22.4)	31.0% (H23.4)			H24.4...33.1%	人事課
	9 市一般行政職の管理職（主幹以上）の職員の女性比率		16.8% (H22.4)	18.6% (H23.4)			H24.4...19.7%	人事課
	10 小・中・特別支援学校の女性校長比率		35.0% (H22.4)	40.0% (H23.4)			H24.4...47.5%	学校教育課
	11 小・中・特別支援学校の女性教頭比率		28.9% (H22.4)	28.9% (H23.4)			H24.4...20.0%	学校教育課
	(3) 地域活動組織等の方針決定過程への共同参画の促進	12 連合自治会長の女性比率		0.0% (H22.4)	0.0% (H23.4)			H24.4...0.0%
13 自治会長の女性比率			1.0% (H22.4)	1.0% (H23.4)			H24.4...1.0%	市民協働課
14 市立小・中・特別支援学校PTA会長の女性比率			0.0% (H22.4)	0.0% (H23.4)			H24.4...0.0%	生涯学習課
15 市立公民館長の女性比率			2.7% (H22.4)	2.7% (H23.4)			H24.4...2.7%	生涯学習課

重点課題3 地域活動の場での協働や男女平等・共同参画の推進

施策の方向	指標名	指標の説明	22年度数値	23年度数値	推進状況	目標数値 (平成28年度)	平成24年度の取組	担当課
(2) 参画とまちづくりとの有機的な連携の促進	3 市民活動情報ポータルサイトの登録団体数	様々な分野での市民活動の登録団体数	43団体 (H22)	148団体 (H23)		180団体	平成23年10月に、市民活動団体情報の一元化（新ポータルサイトの開設）を行った。市民活動団体の情報発信・団体同士の交流、市民が気軽に閲覧できるサイトを構築し、市民活動を身近に感じてもらえるサイトとして、登録団体・アクセス数の増加を図る。	市民協働課
	4 市民活動情報ポータルサイトへのアクセス数	市民活動情報のポータルサイトへのアクセス数	件	22,213件		25,000件	同上	市民協働課

【参考指標】

(1) 市民の参画への支援	16 NPO法人数		34法人 (H23.3)	33法人 (H24.3)				市民協働課
(2) 参画とまちづくりとの有機的な連携の促進	17 協働事業数		108事業 (H22.4)	109事業 (H23.4)			H24.4...126事業	市民協働課

基本目標 家庭生活や仕事、地域活動等における平等な参画とそれらが両立できる環境の整備

重点課題4 仕事と育児・介護等を両立するための環境の整備

施策の方向	指標名	指標の説明	22年度数値	23年度数値	推進状況	目標数値 (平成28年度)	平成24年度の取組	担当課	
(1) 子育て支援の整備・充実	5	特別保育（病後児保育）を実施する保育園の割合〔私立保育園〕	28% (H22)	57% (H23)		100%	保育ニーズに応えサービスの向上を図るため、全民間保育園での実施を目指す。 H24.4 29保育園中18園で実施（62%）	児童育成課	
	6	子育て支援センターの登録者割合	67% (H22)	83% (H23)		100%	各子育て支援施設で開催されている育児教室やイベント等の情報を収集し、情報提供することにより、全未就学児童（保育園・幼稚園の入所児童を除く）の登録率100%を目指す。	児童育成課	
	7	平日の19時まで開設が可能な体制を整えることができる放課後児童育成クラブの数	3クラブ (H22)	5クラブ (H23)		27クラブ	保護者の就労状況等による開設時間の延長要望に対応するため、5年間で全27クラブが19時までで実施できる体制を整える。 H24 7クラブで実施	児童育成課	
	8	放課後子ども教室の参加者数	延べ 24,906人 (H22)	延べ 25,000人 (H23)		延べ 27,900人	地域で子どもたちを育てようという意識が高まっており、地域の大人の協力のもと参加者数の増加を目指す。	生涯学習課	
	9	市男性職員の育児休業等取得率	市の男性職員の育児休業等取得者の割合	13% (H22) 〔3人〕	10% (H23) 〔4人〕		25%	育児休業の取得率については、目標を下回っているが、子の看護のための休暇の取得については、男性職員13名となっており、子育てに関する男性職員の参加が促進されている。 今後は、育児休業等取得しやすい制度の改善を行うとともに、育児休業等の取得対象者に対して改めて周知を図り、各所属に対しても育児休業等に関する資料を配付するなど、男性職員が育児休業等取得しやすい職場環境の整備を進める。 全国民間企業での取得状況 2.63%	人事課
	10	市の職員1人当たりの年次有給休暇取得日数	市の職員の年次有給休暇平均取得日数	6.7日 (H22)	6.5日 (H23)		8.0日	職員が安心して有給休暇を取得できるよう、事務処理における相互応援体制を整備するとともに、取得しやすい職場環境の整備に努める。 また、年休の取得に関する計画表を活用し、子どもの行事や家族の記念日等に合わせて積極的に有給休暇を取得するよう職員の意識徹底を図る。	人事課
(3) 高齢者、障害者への介護・自立支援の整備・充実	11	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定数	市内事業所で、ワーク・ライフ・バランスを推進する事業所を認定した数	7事業所 (H23) 県制度		25事業所 (案)	ワーク・ライフ・バランス懇談会を設置(6月)し、ワーク・ライフ・バランス推進指針及び推進事業所認定制度を策定した。今後は、市民や事業者などに周知を図り、ワーク・ライフ・バランスへの関心や取組を広めていく。 H24.9 ワーク・ライフ・バランス推進指針及び推進事業所認定制度を策定 10 推進事業所募集 11 推進事業所認定（予定）	男女平等・共同参画課	
	12	介護予防事業の参加者数	介護予防事業の参加者数	延べ 49,843人 (H22)	延べ 67,391人 (H23)		延べ 60,000人	住み馴れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防の啓発活動の強化を図り、延べ参加者数の増加を目指す。	高齢介護課
	13	高岡型地域福祉ネットワークづくりの実施地区数（見守り支援グループの設置地区数含む）	高岡型地域福祉ネットワークづくりの実施地区数（見守り支援グループの設置地区数含む）	地区	地区		27地区	高岡あつまり福祉ネットワーク推進モデル地区 平成24年度から開始 (3地区：定塚、成美、福岡)	社会福祉課

【参考指標】

(1) 子育て支援の整備・充実	18	心の教室相談員の人	5人 (H22)	5人 (H23)				学校教育課
	19	〔県教委〕 スクールカウンセラー配置校	21校 (H22)	21校 (H23)				学校教育課
	20	〔県教委〕 スクールカウンセリング指導員配置校	5校 (H22)	5校 (H23)				学校教育課
	21	〔県教委〕 子どもと親の相談員配置校	3校 (H22)	3校 (H23)				学校教育課
	22	〔県教委〕 スクールソーシャルワーカー配置校	3校 (H22)	3校 (H23)				学校教育課
	23	年間超過勤務時間が360時間以上の職員	63人 (H22)	47人 (H23)				人事課

重点課題5 家庭・地域活動における男女の相互協力の推進

施策の方向	指標名	指標の説明	22年度数値	23年度数値	推進状況	目標数値 (平成28年度)	平成24年度の取組	担当課
・ 男女の共同意識の促進	14	粹メンプロジェクト（男性への意識啓発）の実施事業数（計画期間累計）	1事業 (H22)	1事業 (H23)		5事業	男女平等推進センターネットワーク会議を母体とするプロジェクトチームにより、男性を対象とした家事・育児等に関する講座・イベントの開催を検討。男性の家事・育児参画への意識啓発を図る。	男女平等・共同参画課
	15	パパとママの育児講座への夫婦での参加率	95.2% (H22)	94.7% (H23)		100%	夫婦が協力して育児を行うよう、妊娠中から意識啓発を図るとともに、夫婦揃って育児講座に参加するよう、広報紙や窓口等を通じて周知に努める。	健康増進課

【参考指標】

・ 男女の共同意識の促進	24	夫は家事や育児に協力してくれていると思う妻の割合	92.8% (H22)	94.2% (H23)				健康増進課
--------------	----	--------------------------	----------------	----------------	--	--	--	-------

重点課題6 国際化社会における理解と交流

施策の方向	指標名	指標の説明	22年度数値	23年度数値	推進状況	目標数値 (平成28年度)	平成24年度の取組	担当課
(1) 地域における在在外国人との共生	16	外国語版ホームページへのアクセス数	16,686回 (H22)	11,951回 (H23)		20,000回	掲載内容の充実やリアルタイムでの情報更新を図っていききたい。	都市経営課国際交流室
	17	通訳・ホームステイ等のボランティアの登録者数	90人 (H22)	102人 (H23)		100人	通訳、翻訳ボランティアを中心に増加傾向にある。	都市経営課国際交流室
	18	国際交流フェスタの参加者数	1,230人 (H22)	1,100人 (H23)		1,400人	企画内容の充実を図り外国人を含む参加者の増加を図りたい。	都市経営課国際交流室

重点課題7 仕事の場における男女の共同参画の推進

施策の方向	指標名	指標の説明	22年度数値	23年度数値	推進状況	目標数値 (平成28年度)	平成24年度の取組	担当課
(1) 雇用の場における男女平等の視点の推進	19	関係機関との連携による男女の雇用機会の均等などに関するセミナーの開催(計画期間累計)	0回 (H22)	4回 (H23)		10回	21世紀職業財団と連携し、仕事と家庭の両立に関するセミナー等を開催することで、雇用機会の均等の促進を図る。 H24 2回開催	商業雇用課、男女平等・共同参画課
【参考指標】								
(1) 雇用の場における男女平等の視点の推進	25	市保育職における男性職員人数	3人 (H23.3)	5人 (H24.3)				人事課
	26	市看護職における男性職員人数	19人 (H23.3)	19人 (H24.3)				人事課
	27	市土木・建築等技術職における女性職員人数	5人 (H23.3)	5人 (H24.3)				人事課

基本目標 男女が個人として尊重され、能力が発揮できる環境の整備

重点課題9 あらゆる暴力的行為や虐待の根絶

施策の方向	指標名	指標の説明	22年度数値	23年度数値	推進状況	目標数値 (平成28年度)	平成24年度の取組	担当課
(1) 配偶者等からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)の防止	20	DV防止に関する講座の参加者数	20人 (H22)	41人 (H23)		30人	DVやその被害者等についての理解を深めるため講座を開催し、講座の参加促進と防止啓発を図る。	男女平等・共同参画課
	21	地域での支援者を対象とした出前講座の実施回数(計画期間累計)	0回 (H22)	1回 (H23)		10回	男女平等・共同参画やDV予防啓発など、出前講座のより一層の周知・PRを図るとともに、関係団体との連携による開催に努める。 H24 9回開催予定	男女平等・共同参画課
【参考指標】								
(1) 配偶者等からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)の防止	28	市男女平等推進センターDV相談件数	延べ1,157件 (H22)	延べ1,351件 (H23)				男女平等・共同参画課
(2) 子どもや高齢者等の虐待の防止	29	児童虐待相談件数	延べ118件 (H22)	延べ148件 (H23)				児童育成課
	30	高齢者虐待相談件数	延べ41件 (H22)	延べ44件 (H23)				高齢介護課
	31	子どもがいる暮らしが楽しいと感じる母親の割合	93.2% (H22)	99.7% (H23)				健康増進課

基本目標 男女の健康の確保

重点課題10 男女の生涯を通じた健康支援

施策の方向	指標名	指標の説明	22年度数値	23年度数値	推進状況	目標数値 (平成28年度)	平成24年度の取組	担当課
(1) 健康管理・保持増進のための支援	22	子宮がん検診の受診率	25.8% (H22)	25.9% (H23)		30.0%	がん検診の受診を推進するため、特定年齢到達者に対しては無料検診を実施するなど、個別対応を行い受診率向上を図る。	健康増進課
	23	乳がん検診の受診率	35.7% (H22)	34.5% (H23)		38.0%	同上	健康増進課
	24	健康づくり活動への参加者数	延べ66,450人 (H22)	延べ70,000人 (H23)		延べ100,000人	男女が共に参加する健康づくり活動の充実を行うことにより、青壮年期から70歳代まで働く世代の参加を目指す。	健康増進課
	25	体育施設の利用者数	延べ708,011人 (H22)	延べ699,035人 (H23)		延べ750,000人	豊かなスポーツライフの実現に向け、活動拠点となるスポーツ施設の利用促進のPRや市民ニーズに応じた施設整備、改修等により増加を目指す。	体育保健課
	26	スポーツ教室の参加者数	延べ49,610人 (H22)	延べ48,533人 (H23)		延べ52,000人	生涯スポーツ活動の充実に向け、1市民1スポーツの取組みにより増加を目指す。	体育保健課
(2) 妊娠・出産等に関する健康支援	27	パパとママの育児講座への夫婦での参加率(再掲)	95.2% (H22)	94.7% (H23)		100%	夫婦が協力して育児を行うよう、妊娠中から意識啓発を図るとともに、夫婦揃って育児講座に参加するよう周知に努める。	健康増進課
【参考指標】								
(1) 健康管理・保持増進のための支援	32	特定健康診査の実施	47.8% (H22)	47.0% (H23)				保険年金課、健康増進課
(2) 妊娠・出産等に関する健康支援	33	妊産婦医療費助成受給者数	登録者数144人 (H22)	登録者数152人 (H23)				児童育成課
	34	不妊治療費助成交付件数	登録者数168件 (H22)	登録者数167件 (H23)				児童育成課

基本目標 計画の総合的な推進

重点課題11 プランの有機的な推進

施策の方向	指標名	指標の説明	22年度数値	23年度数値	推進状況	目標数値 (平成28年度)	平成24年度の取組	担当課
(1)男女平等・共同参画の理解・促進	28 男女平等EXPO高岡参加者数	毎年11月に開催する、男女平等EXPO高岡の参加者数	151人 (H22)	428人 (H23)		200人	育児・介護や地域活動等に関する男女共同参画など開催ごとにテーマを変え、市民が関心を持つ事業を展開し、参加促進を図る。	男女平等・共同参画課
	29 男女平等推進センターの利用者数	男女平等推進センターの年間利用者数	延べ 11,478人 (H22)	延べ 11,758人 (H23)		延べ 12,000人	利用者数は増加し、男女平等推進センターが市民の中で徐々に周知されているものと考えている。今後とも、センター登録団体の増加に向けた取組みや交流スペースの空き情報を提供するなど、市民が利用しやすい環境整備を図る。	男女平等・共同参画課
	30 男女平等推進センター講座における男性参加率	男女平等推進センター講座における年間の男性参加率	22.7% (H22)	22.9% (H23)		30.0%	男性向け講座を行うとともに、男性を含むグループへの個別働きかけを行い、男性の参加を促進する。	男女平等・共同参画課
【参考指標】								
(1) 男女平等・共同参画の理解・促進	35 センター登録活動団体数		51団体 (H22)	45団体 (H23)				男女平等・共同参画課